

1. パルシックとしての出発

2008年4月1日にアジア太平洋資料センター(PARC)からの業務分割に伴う名称変更を果たし、5月24日の会員総会において定款変更、「めざすもの」を採択して特定非営利活動法人パルシックは活動の一步を歩みだしました。アジア太平洋資料センターが、1973年の設立以来35年間目的としてきた「第三世界の人びとと対等平等な関係をつくり出すこと、自らが変わり、日本を変えることを通じて、第三世界の人びとと共に生きていくこと」という基本理念を継承しながら、パルシック(PARCIC = PARC Interpeoples' Cooperation = PARC 民際協力の意味)は、民際協力事業とフェアトレードを両輪とする活動を開始しました。

地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越え、同じ時代に共に生きる人間として相互に支え合うことを目指し、第一に事業活動地域において人々の自立的で持続可能な暮らしと経済を成り立たせるような支援を行うこと、第二に、視野はグローバルかつナショナルにもちつつ事業地の状況をよく理解し、現地の人々との間に信頼関係を築きながら活動すること、そして第三に継続的に支援活動を行うことを民際協力の原則としました。



パルシック・ジャフナ事務所

そして、東ティモールでの経験から、生産者(農民、漁民)の自立を支援する場合、生産者の市場へのアクセスを確保することまでが重要であると考え、民際協力事業と平行してフェアトレードに取り組みました。商品の生産、流通、消費が、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくべきであるという考えに立って、「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」交易としてのフェアトレードの発展を目指しています。

2008年度はパルシックとしての活動の初年度であるがゆえに活動のマニュアル作成などの基盤づくり作業と、未だ知名度が低いため、ホームページ制作、イベントへの積極的な参加、報告会開催などによって、多くの方にまず活動を知っていただくことに重点を置いてきました。



パルシック・ディリ事務所スタッフ一同

2. 東ティモール：マウベシ・コーヒー生産者支援

パルシック¹は、1999年8月30日に行われた東ティモールにおける住民投票の後に、インドネシア国軍と併合派民兵による残虐な暴力が行使されたことに対して、ただちに同年10月から緊急救援を開始しました。「紛争」は武力でしか解決されないという考えに挑戦して、市民としてできることをまず実践しようという試みでした。国連統治の2年余を経て、2002年5月20日に東ティモールは主権回復を果たしましたが、生まれたばかりの国は一方でさまざまな制度を整備するという課題と並行し、貧困への挑戦と経済的自立という課題に直面しました。そこでパルシックは、オルタナティブ・ジャパン社(ATJ)の協力を得て、コーヒー生産者支援を開始しました。コーヒーは当時、同国の唯一の輸出品であり、洗剤や食器などの生活雑貨に至るまでのすべてを輸入に頼らざるをえない国にとって、貴重な外貨獲得手段です。同時に国民の34%以上がコーヒー農家であり、コーヒー収穫期の輸送、加工など関連産業への従事者数を含めると、東ティモールにおけるコーヒー産業への就労人口はさらに増えます。他に大規模に雇用を吸収する主要産業がない東ティモールにおいて、パルシックはこのコーヒー産業の活性化を通じて貧困緩和に貢献しようと考えました。けれど、独立からわずか4年後の2006年5月、変わらぬ貧困と高い失業率を背景に暴動が発生し、東ティモールは再び不安定な状況に陥りました。オーストラリアなど4カ国による国際治安部隊の派遣を受け、かろうじて治安を回復し、同年6月の国民議会選挙によって、シャナナ・グスマンを首相とする政権が発足しましたが、2008年2月11日、ラモス・ホルタ大統領およびグスン首相暗殺未遂事件が発生しました。国家非常事態宣言が発せられ、これ

は2008年5月8日まで継続し、その後、ようやく落ち着きを取り戻し、2009年首都ディリは経済も活性化し始めています。



ディリの街頭ではさまざまな商品が売られている

¹ アジア太平洋資料センター時代の活動を含めて、ここでは新名称パルシックに統一して表記します。

他方で、この経済の活性化は産業の育成によってもたらされたものではなく、石油収入によりもたらされたものだということに新たな矛盾があります。東ティモールは、オーストラリアとの国境付近にティモール・ギャップという海底油田を擁し、その一部バユ・ウンダン石油・天然ガス田ではすでに採掘を行い、直接オーストラリアへパイプで輸送、同地でオーストラリア企業が精製の後、販売しています。東ティモール国の08年度予算では、政府歳入の95%以上をこの石油収入で賄っています。

下記表1の海外所得を含むGNI(国民総所得)とGDP(国内総生産)との差はこの石油収入によるものです。2007年にはGNIがGDPの5倍以上になり、異常なまでにその差は広がっています。

ちなみに2001-2002年のGNPの上昇は国際援助によってもたらされたもので独立後に一度落ちたGDPも2007年以降、石油収入による歳出増で拡大しています。

しかし、パルシックの活動地であるアイナロ県マウベシ郡のような山間部の農民たちは、石油収入の恩恵に浴することはありません。

2002年独立当時の東ティモールは貧しいけれど、貧困の下の平等社会でした。今も、東ティモールは貧しく、物乞いはほとんどいない国ですが、その中で少しずつ格差が生まれ始めています。そして残念ながら未だ統治能力、行政能力が十分に育っていない政府が、多額の予算を左右することになっており、そのことのネガティブな影響が徐々に始まっています。今後、パルシックとしてもそれを意識した活動展開が問われることとなります。



近隣の農家の野菜や果物などが売られるマウベシ市場

表1 東ティモールのGNIとGDPの対比(単位100万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
GNI			352	318	459	696	974	1,725	2,464
GDP	316	368	343	298	309	332	327	396	493

1) マウベシ・コーヒー生産者協同組合

自立に向けての一步を歩みだす

アイナロ県マウベシ郡のコーヒー生産者は、パルシツクが支援を開始するまでは、個々人がコーヒーの果肉を除去し、華僑系の仲買人に売るか、赤い果肉のついたままの状態(コーヒー・チェリー)で、米国開発庁の支援を受けてコーヒー加工、輸出を実施している CCT²に販売するしかありませんでした。そこでパルシツクは、まず農民をマウベシ・コーヒー生産者協同組合 (Cooperativa Agrikultura Moris Foun Unidade Kafe Nain Maubisse = コカマウ)として組織し、集落ごとに組合員のためのコーヒー加工場を建設し、加工機材を提供し、加工技術を指導して、コーヒーのパーチメント(薄皮のついた状態)まで自分たちで加工できるようにしたのです。このパーチメントをパルシツクが適正な価格で買い取り、首都ディリまで輸送し、薄皮を取った生豆(グリーン・ビーンズ)に加工し、日本にフェアトレード商品として輸入しました。

2006 年まではコーヒーの加工技術指導、輸入、販売は ATJ が行っていました。2007 年度からこの輸入、販売も含めてパルシツクが行うようになりました。

コーヒー生産者支援事業は、2003 年度より JICA 草の根技術協力(パートナー型)による支援を受けており、2008 年度はその第2フェーズの最終年に当たりました。コーヒー生産者支援事業は、2003 年度より JICA 草の根技術協力(パートナー型)による支援を受けており、



2008 年度はその第2フェーズの最終年に当たりました。当初より、10 年以上かかる事業として考えてきており、事業としての最終年を意味するものではありませんが、2008 年度は、コカマウによるコーヒー加工の自立運営が可能となることを目的としました。

パルシツクが設立した現地子会社である PTC がマウベシ・コーヒー生産者協同組合からパーチメントを買い取るのですが、2008 年度から、各集落から選出されたコカマウの役員たちが自分で予算をたて、組合の事務局長であるフランシスコが帳簿をつけ、各集落へのコーヒー代金の支払いなどをすべて自力で行いました。コーヒーの売り上げからコカマウ事務局給与なども捻出しました。

² CCT=Cooperativa Café Timor。全米協同組合事業連合 (NCBA) がインドネシア支配下の 1994 年に USAID の援助を受けて、東ティモールのコーヒー生産者支援を開始した。当初、インドネシア時代、インドネシア政府が農業開発政策を村のレベルまで浸透させるために組織した、「東ティモール農村協同組合」(PUSKUD) とその下部組織を有機コーヒー組合 Cooperativa Café Organic = CCO へと名称を変え、この CCO のもとにコーヒーを加工販売する組織としての CCT を設置した。CCT は CCO の組合員からコーヒーチェリーを買い取って、全国 3 か所 (リキサ、エルメラ県グレノ、アイナロ県マウベシ郡) にある加工施設で加工し、輸出する。CCO は解散され、現在、CCT に一元化されている。

図1 コーヒー生産、出荷におけるココマウの役割

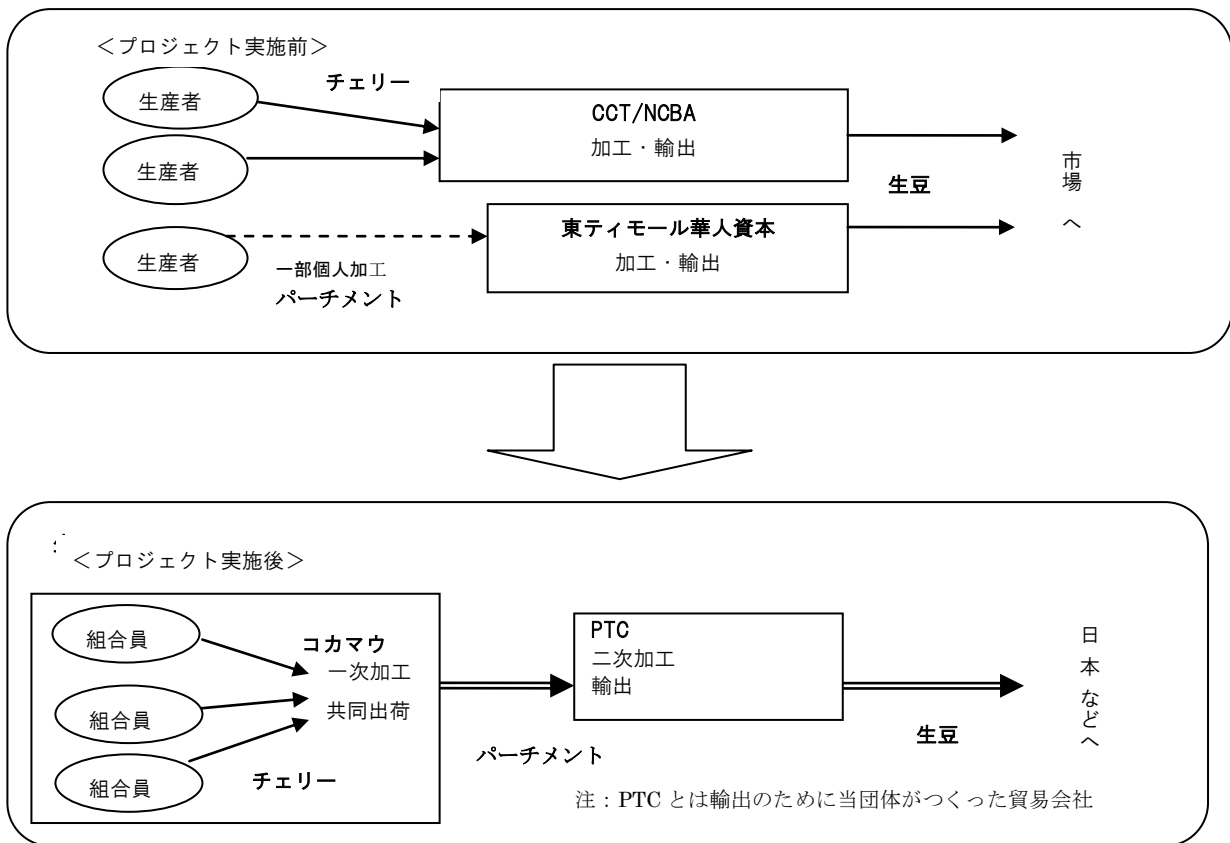


表2 2008年ココマウの組合員数

村名	集落名	2008年	
		組合員	準組合員
アイトウト村	クロロ	25	16
	マウレフォ	26	8
マウベシ村	レポテロ	23	
マネトゥ村	ルスラウ	1	
マウラウ村	リタ	38	
	ルムルリ	33	21
	ハトゥカデ	25	6
小計		171	51
合計		222名	

ココマウは、まだ品質管理の不徹底など問題がありますが、自立への一歩を開始することができたのです。

2008年度のコーヒーの出荷数量は生豆で31.7トン、出荷時点でのココマウの組合員数は準組合員を含めて222人(表2参照)でした。2008年度まではコーヒー価格が高騰していたことから、組合の運営費をなんとか捻出することができましたが、この数量ではまだ本格的な組合の自立運営のための財政基盤確保は難しく、今後とも拡大していくことが必要となっています。

2) 女性グループのヒット商品生まれる！

コカマウの女性メンバーに対して、2006年から養鶏の技術指導をして50ドルをマイクロファイナンスとして貸与してきました。この50ドルで女性たちは鶏と鶏小屋を購入し、卵を子どもたちに食べさせたり、市場に売ったりできるようになりました。この養鶏事業を継続する一方で、女性たちが取り組む食品加工事業を実施するために、2008年5月には専門家を派遣し、さまざまな可能性を探ってきました。その具体化がそら豆のフライド・ピーンズでした。

日本では高価なそら豆ですが東ティモールでは乾燥させたものが安価に出回っています。これを油で揚げたものはインドネシアでは好まれていると専門家のアドバイスを得ました。

JICAが資金援助している一村一品運動に東ティモールの農水省は積極的に取り組んでおり、各地の生産者に食品の募集をしたとき、女性グループは、このそら豆・チップス(テトゥン語では「ファヴァス・ソナ」)をつくって応募したところ3つのモデル商品のひとつに選ばれました。今では首都デリリの町のスーパーマーケットに並んでいます。価格は200グラムで1ドル。女性グループの卸値は75セントです。

今は10名の女性しか参加していませんが、今後拡大していきます。

表3 養鶏参加者数(集落別)

集落	人数(人)
クロロ	6
レボテロ	4
リタ	13
ルムルリ	10
ハトゥカデ	9
合計	41



そら豆チップス

表4 ソラマメによる収益(2009年1-3月)		(US\$)
出資金	1人10ドルx9人	90.00
a. 売上	43袋(卸売単価0.60ドル)	25.80
	644袋(卸売単価0.75ドル)	483.00
	45袋(小売単価1.00ドル)	45.00
	計	553.80
b. 費用	乾燥ソラマメ	142.50
	にんにく	0.50
	チリ	0.20
	揚げ油	54.75
	塩	2.50
	砂糖	0.50
	薪	22.00
	ケロシン油	2.00
	セロテープ	6.50
	袋	6.75
	計	238.20
収益		315.60



一晩水につけた乾燥そら豆を手で二つに割っています

3) コーヒー畑の改善と植樹

ポルトガル時代に植林されたまま老朽化し、収量の少なくなっているコーヒーの木を若返らせることも、生産者の所得を増やし、将来にわたってコーヒー生産を持続させるために重要な課題です。

パルシックはココマウとともにコーヒーの木とシェードツリー(モクマオウ)の苗床と植え付け、そして台切り(老齢化した木を根元で切って新芽をださせる)に取り組んでいます。

今年、ルムリ・グループは155本、クロロは310本の新しい木を植えることができました。台切りに参加したのは222世帯の組合員中69世帯だけでしたが、2541本を台切りしました。畑の再生に関して組合員の意識



組合員の育てているコーヒーの苗



コーヒー畑: 青い実がついています

を喚起し、より規模を拡大していくことはひきつづき課題となっています。



並行して、禿山の多い東ティモールの山間部に木を増やし、同時に収入源を多様化させることを目的として合計1697本の果樹の苗を配布しました(2006-7年度)。2年を経て、かんきつ類、ジャックフルーツ、アボカド、マンゴーともに順調に生育していることが確認されました。これら果樹類はヤギに荒らされることを恐れて畑ではなく家庭の庭先に植えられていることが多く、今後ともこの事業を拡大するためには、ヤギの放し飼いという問題を解決しなければなりません。

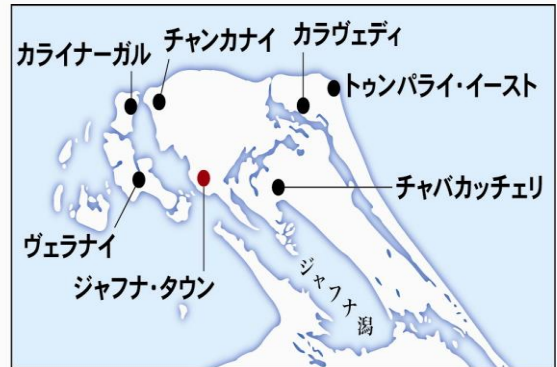
3. スリランカ: ジャフナ漁民支援事業

LTTEとの戦闘において人質のような位置に置かれて

1983年から20年余続いたスリランカの内戦³が2002年に停戦合意の締結を見たことを受け、パルシツクは、内戦による被害のもっとも大きかったジャフナ半島の調査を行い、2004年からジャフナに事務所を設け、ジャフナ半島の主要産業である漁業の担い手である漁民支援の活動を開始しました。同年末にこの地域をスマトラ沖地震による津波が襲い、対象地域の漁村も多くの被害をこうむったので、2005年は、被災者への津波緊急支援を実施しました。国内外からの期待を集めた停戦でしたが、2005年11月24日の大統領選挙でスリランカ自由党(SLFP)のマヒンダ・ラジャパクサ候補が統一国民党(UNP)のラニル・ウィクラマシンハ候補に僅差で勝利した頃から次第に和平プロセスに暗雲がたち始め、2006年7月には東部で、ついで8月11日にはジャフナを含む北部でも内戦が再燃しました。

2008年1月16日にはスリランカ政府の通告を受けて停戦合意は正式に破棄され、2008年度は、激しい内戦に終始する1年間でした。2009年1月2日、北部州を支配してきたタミル・イーラム解放の虎(Liberation Tiger of Tamil Eelam, LTTE)の拠点であったキリノッチ、ついで1月25日には西海岸の町ムラティブが政府軍の手に落ち、内戦は最終段階となりつつあります。

再燃した内戦の過程で、政府軍は空爆を繰り返しており、一般市民も含む多くのタミル人と政府軍兵士が命を落としました。北部のタミル人住民は政府軍と



ジャフナの随所に残る内戦の破壊後

³ スリランカ北部と東部で、タミル人の民族国家設立を目指すタミル・イーラム解放のトラ (LTTE: Liberation Tiger of Tamil Eelam) とスリランカ政府軍との間で1983年より続く紛争。2002年に停戦合意がなされたが、2008年スリランカ政府により合意破棄。内戦再燃となる。

います。全面攻勢に先立って 2008 年 9 月、スリランカ政府はすべての国連諸機関、国際 NGO、メディア関係者に北部 LTTE 支配地域からの退去を求め、国際諸機関もこれに応じることを余儀なくされました。

したがって今も北東部の戦闘地帯に残っているのは、ICRC(国際赤十字)だけで、ICRC の活動も大幅に制限されており、戦場に残されたタミル人たちの困窮の実情を知るすべがありません。

スリランカの民族紛争の終結と平和構築に寄与すべく、スリランカでの活動を開始したパルシックですが、かるうじてジャフナでの活動を維持するに留まっています。2009 年度には、北部のタミル人難民の人権、生活をモニタリングすることを含めて、新たな事態への対応をしていくことが問われます。



SDC の視察に同行するパルシックスタッフ(左 2 名)

1) ジャフナでの持続的な活動

2008 年、内戦が悪化し、ジャフナを含む北東部の大半が外務省による渡航延期勧告の対象地域となっている状況のなかで、パルシックは、ジャフナでのプレゼンスと活動をなんとか維持することを課題としてきました。東京事務局からの短期訪問とインターネットおよび電話によって現地事務所のスタッフたちと連携しながらの活動でした。

こうした「危険地帯」での活動には公的資金による

支援は得られないため、資金的には困難でした。多くの海外 NGO が撤退を余儀なくされる中、パルシックは皆様からの寄付金と自己資金によって活動基盤を維持しつつ、現地スタッフ 5 人の頑張りによって以下のジャフナでの活動を実施してきました。

① 漁村の養鶏事業

ジャフナの漁村のタミル人の多くは、1983 年に始まったスリランカ政府軍と LTTE との紛争により、親や兄弟、一家の大黒柱といった人々を失うと同時に、何度も移動を強制されてきました。そのために寡婦世帯の比率が高く、また寡婦世帯ではなくとも漁具などの不足による生活困窮世帯の比率も高いのです。そのうえ 2006 年以降のスリランカ北部地域での内戦再燃の中で、漁業は軍によって著しく制限され、漁民の収入は半分以下になりました。

女性たちはそれまで夫や親類の獲ってきた魚を干物にしたり、街中に売ったりして収入を得ていたのですが、その収入源も途絶えることになりました。さらに戦闘による交通の遮断のため、食料の不足や物価の高騰に見舞われ、ジャフナの漁民は、生活の維持が困難な状況となっていました。そこで、パルシックは、持続可能な方法で収入を得ることができ、かつ食料が供給されることを目的として、2007 年 4 月より漁村の寡婦世帯および貧窮世帯を対象に養鶏事業を開始しました。2008 年もこの養鶏事業を継続して行いました。



アンビガパティ・インドラニさん (35)
私は津波災害で前の夫と子どもを失いました。その後大変辛い生活を送っていましたが、その後再婚し、パルシックの支援で養鶏を始めてからは、子どもに必要な栄養と、教育を受けるための収入を得ることができました。

ジャフナ県内の養鶏農家とジャフナ県家畜局の協力を得て、2008年5月に、各村で養鶏ワークショップを行い、漁村の女性に鶏の飼い方を教えました。

6月に3-4ヶ月の月齢の雛と鶏小屋を配布し、4ヶ月分として一人当たり50kgの飼料を支給しました。この飼料は決して十分な量ではありません。しかし、不足分は女性たち自身が周辺の草や残飯からつくることでより自立的な活動とすることと、限られた資金でより多くの人に支援できることを目指しました。ただし、8月から飼料が高騰したため追加の飼料を支給しました。



参加女性の家を訪ねる現地スタッフ

また、鶏が卵を産み始める直前の9月から10月にかけてはワークショップを行い、家計簿と産卵・育成記録をつけることによって、どうやって収益をあげるようになるかを考えられるようにしました。これは養鶏事業だけではなく、彼らの日常の生活においても役立つと好評でした。

女性たちの中には、新たに雛を購入したり、卵を孵化させて鶏を増やしたりすることに成功した女性もいました。鶏の数が増えると、新しい鶏小屋も必要になります。女性たちは研修を生かして地元の素材を利用して自分たちで新しく鶏小屋を製作したりしました。

東タウンパライでは、獣医が地元の若者にワクチンの打ち方や、病気の見分け方の指導を行いました。これ

表5 ジャフナ養鶏事業の2008年度の対象地区と参加女性の数

漁村名	郡	参加女性数
西チュリプラム Chulipuram west	チャンカナイ chankanai	25名
東タウンパライ Thumpalai east	ポイントペドロ Point Pedro	25名
カラйнаガール Karainagar	カラйнаガール Karainagar	20名
カッダイヴェリ Kaddaivelly	カラヴェディ Karaveddy	20名
チャヴァカドゥ Chavatkadu	サンディリパイ Sandilipay	40名
合計		130名

により、村人による村全体へのワクチン接種が可能となりました。



養鶏ワークショップ

内戦による漁業規制のため収入の道をいったん閉ざされた彼らですが、養鶏事業によって新たな収入源を得たことにより、食料や必要な日用品の購入が可能となりました。収入がないために学校を退学せざるを得なかった子どもたちが再び学校に通えるようになったことは、地域にとっても良いインパクトとなったと評価されています⁴。しかし、11月23日からジャフナ半島は強い風雨に見舞われ、25日はサイクロン・ニーシャに襲われ、多くの家屋が浸水、倒壊するなどの被害にあいました。



サイクロン・ニーシャで大木が倒れ道路をふさいでいます

養鶏事業に参加していた家々では、このサイクロンにより雛から育ててやっと卵を産むまでに成長した雌鶏を、多く失う結果となりました。そればかりではなく、家屋の倒壊や浸水により財産を失った女性も多く、パルシクでは SDC (Swiss Agency for Development and Cooperation: スイス開発公社) の支援を得て、生き残った鶏のために 50kg の飼料の緊急配布を実施しました。

② 魚網の提供

内戦が終結に向かう中で徐々に漁業規制も緩和されてきましたが、漁場へのアクセスが長期にわたって

禁止されていたこと、サイクロンの影響などから漁具を失った漁民も多くいます。パルシクでは 2009 年度以降に漁業プロジェクトを再開するための第一歩としてチャヴァカドゥ村での魚網の配布プロジェクトの準備を始めています。チャヴァカドゥ村はジャフナ県で 2 番目に大きい漁村で、725 世帯が漁業を生業として生活していますが、その 90% が貧困ライン以下の生活をしていません。



養鶏を始めて子供たちに卵を食べさせることができるようになったと語る

③ 乾燥魚事業

2004 年よりパルシクはジャフナの漁村で、乾燥魚プロジェクトを始めていましたが、2006 年以降、内戦による漁業規制により、漁獲自体が困難になったため、このプロジェクトは現在停止中です。

しかし、これまでのパルシクの経験が認められ、2008 年 11 月には漁業省の要請によりマルダンガー二とポイントペドロの 2 郡において乾燥魚ワークショップを行いました。今後、内戦が終息し、ジャフナに平和が訪れ、漁民が漁業の再開をできる日には、パルシクはこれまでの経験を一層活かした活動を行います。

⁴ この養鶏事業の経費の多くは UNHCR (カッダイヴェリ村) と SDC (それ以外の漁村) から支援を受けて行いました。



論が行われました。一回だけで終わらせるのではなく、継続してこのような場をもっていくことが必要であると考えさせられました。

2) 内戦の悪化の中での私たちの役割を考える調査と報告会

2008 年度方針として、2002 年からの日本の復興支援の経験を取りまとめ、教訓を出しておくことを計画しました。10 月末にパルシック理事 3 名がスリランカで、多数の人々の意見を聞き、10 月 31 日「和平プロセスにおける日本の役割」という表題で報告会を実施しました⁵。



内戦が悪化する中で、スリランカでも多くの人々から、戦争の悲惨な実態、平和構築と開発支援は一体として進めるべき、日本政府を含む国際社会の役割に期待する声が聞かれました。報告会には、スリランカの状況を憂えている多くの方々のご参加を得て、活発な議

⁵ この調査には庭野平和財団より 50 万円の助成を頂きました。

4. フェアトレード

パルシックとして、初めて本格的にコーヒー、紅茶の販売事業を開始しました。慣れない活動で、多くの方々に助けられてようやく歩みだしたところです。カフェ・ティモールのパッケージのデザイン、制作に多くの時間を費やしました。ウバ紅茶のパッケージも年度末になってようやく一新することができました。デザイナーさんのご協力の下に、いずれもおしゃれなパッケージで登場することができました。パルシックとしては、コーヒーや紅茶のパッケージをつくることひとつとっても、初めての仕事で、食品表示や有機認証表示などひとつひとつ学びながらの1年間でした。量販店や喫茶店への卸売りと直接、集会やイベント会場、ホームページによる小売との二本立てで何とか目標の販売額をこらうじて達成することができましたが、本格的な営業努力はこれからです。コーヒーや紅茶の商品知識をもっと学んでいく必要があります。とくに、紅茶については商品そのものや産地・生産者について、私たち自身がもっと学び、産地の現状を伝えることとともに販売につなげていきたいと考えています。

1) カフェ・ティモール



今年は、前述のように31.7トンのうち、約18トンを実績が輸入、ATJに約13.5トン販売しました。入荷したのは11月初旬、11月25日に発売を開始しました。3月末現在では、営業活動もまだすべりだしたばかりですが、200グラム入りのパックだけではなく

1人分のドリップパック、夏に向けてのリキッドコーヒーなど、多様な商品としていきます。多くの方にコーヒーを通じて東ティモールを知っていただくこと、また一杯のコーヒーから東ティモールへの連帯、支援に参加していただく活動はまだ端緒に着いたばかりですが、引き続き、その輪を広げていきたいと計画しています。

2) ウバ紅茶

スリランカ、ウバ州ハプタレ郡で、有機栽培の紅茶を生産しているグリーンフィールド紅茶園の



紅茶のフェアトレード、販売を開始しました。カフェ・ティモールに比べても、取り組みの日が浅く、およそ2000パッケージのリーフと同数のティーバッグを夏に販売開始したばかりですが、飲まれた紅茶通の方には好評を博し、およそ半分の1000パックをすでに販売することができました。

3) フェアトレードの推進

カフェティモールとウバ紅茶の販売と並行し、各種のフェアトレード関連のイベントや行事に参加し、フェアトレードと連帯経済の推進の一翼を担わんとしましたが、2008年度は、パルシックの立ち上げのための業務に終われ、充分にはできませんでした。今後、この活動も強化していきたいと考えています。

5. 広報活動

1) ホームページ

予定より大幅に遅れましたが、2008年9月によりやくWEBを始動させることができました。1月にはWEB上に、「パルシックフェアトレードショップ」も開設し、カード引き落としでお買い物もできるようになったので、今後、コーヒー、紅茶の販売に貢献することが期待されます。

美味しい紅茶やコーヒーの飲み方から、スリランカの内戦の状況まで、パルシックらしいホームページの充実を図ろうとしています。



<http://www.parcic.org/>

2) 民際協力ニュースの発行

PARC時代からの継続として、6月と12月にニュースレターを発行して、活動地の状況やプロジェクトの進捗状況、東ティモールの生産者の声やジャフナの漁民の声をお知らせしました。



3) スタディーツアーの実施

7月20日から7月27日の一週間、東ティモールのコーヒー生産者を訪ねました。短い期間でしたが、マウベシの組合員の農家に滞在し、住民と同じ生活をし、コーヒーの収穫を手伝うという貴重な体験となりました。

4) 報告会開催

前記、スリランカ報告会の他に、プロジェクト・マネージャーの帰国に際して東ティモール報告会を名古屋（11月25日）、大阪（11月26日）、札幌（12月1日）そして東京（12月6日）に実施し、延べ100人を超す方々の参加を得ることができました。また9月20-21日の2日間、情報の分析方法、調査の方法などに関する「民際協力実践講座」を開設しました。参加者数は12名と少なかったのですが、活発な質疑を含む講座とすることができたので、パルシックの民際協力事業の理念と方法を鍛えていく努力の一環として今後とも継続していきたいと考えています。



東ティモール帰国報告会